

## 要件審査編①- 2

### 様式 1 - 3 補助事業計画書

#### 7.事業収支計算書（付加価値額）

7. 事業収支計算書				
6-2に記載した、設備等の導入に伴う生産性向上により、どの程度付加価値額が増加するのかを数値で表してください。				
(単位：千円)				
	R6年12月期 前期※1	R7年12月期 1年目	R8年12月期 2年目	R9年12月期 3年目
①売上	50,000	70,000	90,000	110,000
②営業利益	1,000	1,100	1,200	1,300
③人件費※2	23,800	23,800	24,100	24,400
④減価償却費※2	4,500	5,000	5,000	4,800
⑤付加価値額 (②+③+④)	29,300	29,900	30,300	30,500
⑥付加価値額増加率※3	-	2.05	3.41	4.10
⑦給与支給総額	20,000	19,800	19,600	19,400
⑧給与支給総額増加率	-	△1.00	△2.00	△3.00

3年目の付加価値額増加率が4.1%となっている。



「付加価値額を年率平均1.5%（3年で4.5%）以上増加させる計画であること」を要件としているため、3年目に付加価値額が4.5%以下の場合は、要件を満たしません。